

(株)かんぽ生命保険 平成19年度決算の概要

平成19年10月1日の日本郵政公社の民営化で日本郵政公社から簡易保険事業の資産は主として株式会社かんぽ生命保険（以下「当社」といいます。）に、負債は主として独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」といいます。）に承継されました。

当社は、平成19年度下半期より、新たな生命保険会社として生命保険業を営むとともに、管理機構が負債として承継した簡易生命保険契約を再保険として受再しております。

本資料は、このような特殊事情を踏まえ、以下の項目について当社の平成19年度（下半期）実績を示す指標を記載するとともに、便宜上、日本郵政公社の19年度上半期の類似データ等を掲載しております。

1	財務諸表の概要	1
2	新契約の状況	2
3	保有契約の状況	3
4	損益の状況	4
5	資産・負債の状況	5
6	資産運用の状況	6
7	基礎利益の状況	8
8	健全性の状況	9

1 財務諸表の概要

1 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社は、郵政民営化法に基づき、平成18年9月1日に「株式会社かんぽ」として設立され、平成19年9月30日までの間、生命保険会社として営業を開始するための準備を行い、同年10月1日の民営化時に日本郵政公社の簡易生命保険の業務・機能を承継して生命保険事業を開始したことから、当事業年度は第2期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)となります。

(1) 経営成績

	経常収益	経常利益	当期純利益
20年3月期	百万円 7,686,842	百万円 11,991	百万円 7,686

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
20年3月期	円 銭 768 54	% 1.7	% 0.0	% 0.2

注 平成19年10月1日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した1株当たり当期純利益は、385円37銭であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
20年3月期	百万円 112,524,670	百万円 904,250	% 0.8	円 銭 45,212 54

(参考) 自己資本 平成20年3月期 904,250百万円

2 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通 期	百万円 15,320,000	百万円 380,000	百万円 20,000	円 銭 1,000 00

3 その他

発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数

平成20年3月末 20,000,000 株

2 新契約の状況

かんぽ生命は、日本郵政公社の保険5,518万件、保険金額152兆円及び年金保険656万件、年金額2兆4千億円を独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの再保険として受再してスタートしました。

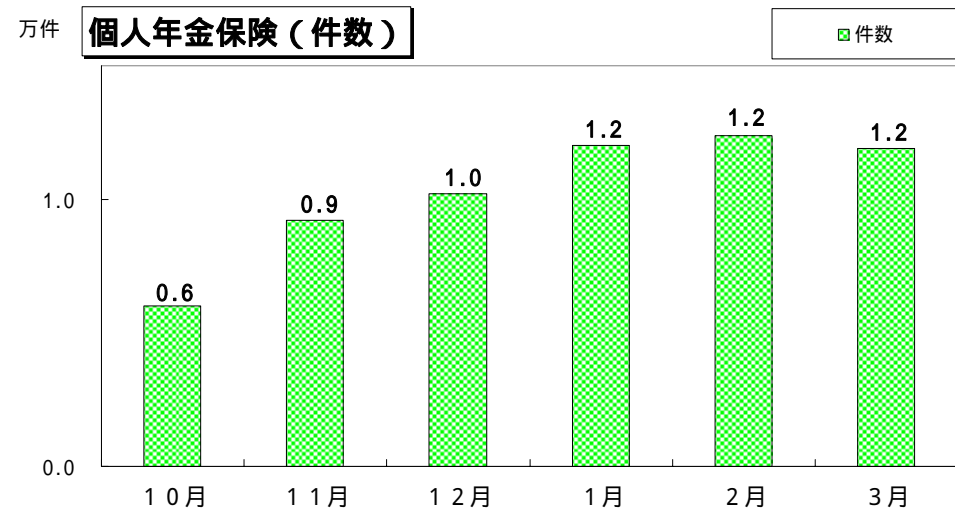
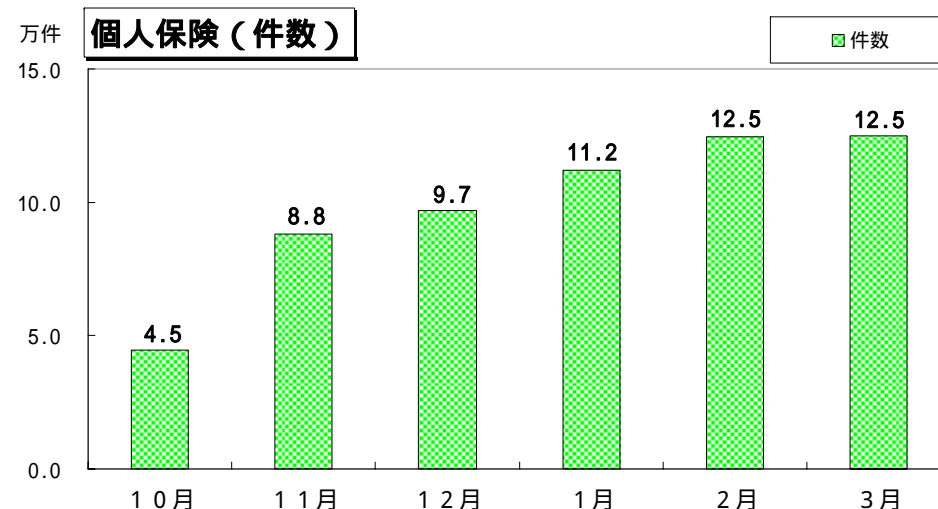
事業開始後半年間の新契約は、個人保険が59万2千件、金額1兆6,350億円、個人年金保険が6万2千件、金額2,173億円となりました。

(単位: 件、百万円)

	かんぽ生命の新規契約 (平成19年10月～平成20年3月)		【参考】簡易生命保険契約の新規契約 (平成18年10月～平成19年3月)	
	件数	金額	件数	金額
個人保険	591,599	1,635,047	1,124,188	3,273,174
終身	101,199	303,254	270,408	776,198
普通終身	73,998	230,142	210,010	617,055
定額型	9,272	20,253	20,815	45,075
倍型	64,726	209,889	189,195	571,980
特別終身	27,183	73,045	60,338	158,930
定期	266	718	2,107	6,052
養老	489,929	1,330,327	851,052	2,489,072
普通養老	228,184	580,291	389,029	994,322
特別養老	149,637	637,008	278,722	1,174,746
学資保険	105,890	107,167	172,127	299,304
特定養老	6,218	5,861	11,174	20,701
上記以外	205	748	621	1,852
個人年金保険	62,080	217,262	135,692	50,229
終身年金	1,912	15,506	6,974	2,313
定期年金	60,155	201,657	128,645	47,888
夫婦年金	13	98	73	28

(注) かんぽ生命の保険契約とかんぽ生命が受再している簡易生命保険契約については、計上の仕方が異なるため、単純に比較することはできません。

【参考】月別新契約件数の推移



3 保有契約の状況

平成20年3月末のかんぽ生命の保有契約は、個人保険59万件、金額1兆6千億円、個人年金保険6万2千件、金額2千億円となっております。

また、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している契約は、保険5,218万件、保険金額144兆円及び年金保険630万件、年金額2兆3千億円となっております。受再保険は、旧簡易生命保険契約のみとなりますので、保有契約量は契約の満期等により減少していきます。

(単位: 件、百万円)

	保有契約	
	平成20年3月末 (保険者: 株式会社かんぽ生命保険)	
	件数	金額
個人保険	588,970	1,626,980
終身	100,541	301,203
普通終身	73,518	228,605
定額型	9,207	20,095
倍型	64,311	208,509
特別終身	27,005	72,532
定期	263	715
養老	487,965	1,324,333
普通養老	227,282	577,826
特別養老	148,901	633,823
学資保険	105,595	106,855
特定養老	6,187	5,829
上記以外	201	728
個人年金保険	61,985	216,033
終身年金	1,899	15,389
定期年金	60,073	200,546
夫婦年金	13	98

【参考】受再している簡易生命保険契約の状況

(単位: 件、百万円)

受再している簡易生命保険契約の保有契約			
平成20年3月末 (保険者: 郵便貯金・簡易生命保険管理機構)		平成19年9月末 (保険者: 日本郵政公社(当時))	
件数	金額	件数	金額
52,180,183	144,156,383	55,179,692	152,298,879
12,368,538	28,728,610	12,624,068	29,209,721
5,911,341	13,458,701	6,037,550	13,700,659
2,335,791	5,384,028	2,367,177	5,456,120
1,142,082	3,378,197	1,168,631	3,451,588
6,447,819	15,240,200	6,577,000	15,478,932
58,226	167,154	75,267	209,449
39,574,136	114,359,021	42,293,662	121,953,376
17,980,596	44,071,789	19,264,113	47,243,499
10,660,591	49,428,296	11,324,192	52,441,371
8,388,211	15,569,363	8,869,136	16,393,243
170,096	308,764	173,112	314,368
179,283	901,598	186,695	926,333
6,298,160	2,310,152	6,562,824	2,404,505
1,421,812	449,415	1,433,711	453,443
4,744,834	1,824,621	4,997,338	1,914,874
131,405	36,114	131,666	36,186

(注) かんぽ生命の保有契約とかんぽ生命が受再している簡易生命保険契約については、計上の仕方が異なるため、合算することはできません。

4 損益の状況

かんぽ生命は、その他有価証券区分の資産を民営化時に時価で承継したため、承継した金銭の信託及び外国証券について、株安・円高による影響を受け、資産運用費用4,948億円を計上しましたが、危険準備金2,400億円の戻入等により、経常利益は119億円となりました。

経常利益に、特別損益として価格変動準備金戻入額1,135億円等を加え、契約者配当準備金として1,069億円を繰り入れた結果、税引前当期純利益は184億円となり、当期純利益は76億円となりました。

(単位:億円(単位未満切捨))

	平成19年度(かんぽ) (19.4.1~20.3.31)	(参考)平成19年度(公社) (19.4.1~19.9.30)
経常収益	76,868	73,362
保険料等収入	38,866	45,702
資産運用収益	8,713	16,637
その他経常収益 (注1)	29,288	11,022
経常費用	76,748	68,957
保険金等支払金	61,496	65,802
責任準備金等繰入額	7,395	115
資産運用費用 (注2)	4,948	223
事業費	2,665	2,563
その他経常費用	242	252
経常利益	119	4,404
特別利益 (注3)	1,135	103
特別損失	1	3,596
契約者配当準備金繰入額 (注4)	1,069	911
税引前当期純利益	184	
法人税及び住民税	1,545	
法人税等調整額 (注5)	1,438	
当期純利益	76	

注1 その他経常収益は、責任準備金戻入額29,228億円等で、この中には、危険準備金の戻入額2,400億円が含まれています。

注2 資産運用費用は、金銭の信託で保有する株式の減損2,443億円、外国債券の減損1,055億円等によるものです。

注3 特別利益は、価格変動準備金が保険業法施行規則で定める積立限度額を超過したことに伴う戻入1,135億円等です。

注4 契約者配当準備金繰入額は19年度上半期(公社)における繰入額との合計で1,980億円となり、18年度の1,774億円より206億円増加しております。

注5 法人税等調整額は、金銭の信託の減損、既発生未報告支払備金、審査中の支払備金等の将来減算一時差異です。

5 資産・負債の状況

総資産は、半年間で1兆2千億円減少し、112兆5千億円となりました。
純資産は、その他有価証券の評価差額金が1,236億円発生したため、9,042億円となりました。

(単位:億円(単位未満切捨))

	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)	差額 -
資 産	1,125,246	1,137,373	12,126
現金及び預貯金	20,801	11,306	9,495
金銭の信託 (注1)	18,615	59,329	40,714
有価証券	855,688	842,898	12,790
貸付金 (注2)	199,212	214,131	14,919
有形固定資産	978	876	102
無形固定資産	443	341	101
代理店貸 (注3)	1,377	2,200	822
その他資産	2,758	6,296	3,537
繰延税金資産 (注4)	2,341	0	2,341
負債 及び 純資産	1,125,246	1,137,373	12,126
負 債	1,116,204	1,127,373	11,168
保険契約準備金	1,084,799	1,107,547	22,748
その他負債	25,289	12,570	12,718
退職給付引当金	523	528	5
価格変動準備金 (注5)	5,590	6,725	1,135
純資産	9,042	10,000	957
資本金	5,000	5,000	0
資本剰余金	5,000	5,000	0
利益剰余金	278	0	279
株主資本合計	10,279	10,000	279
その他有価証券評価差額金	1,236		

注1 金銭の信託で保有していた外国債券2兆9千億円を平成19年11月に本体へ移管しました。

注2 貸付金の減少は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に承継された地方公共団体及び財投機関への貸付が減少したためです。

注3 「代理店貸」は、かんぽ生命が郵便局会社に委託している保険金等の支払に充てるために前渡している資金です。

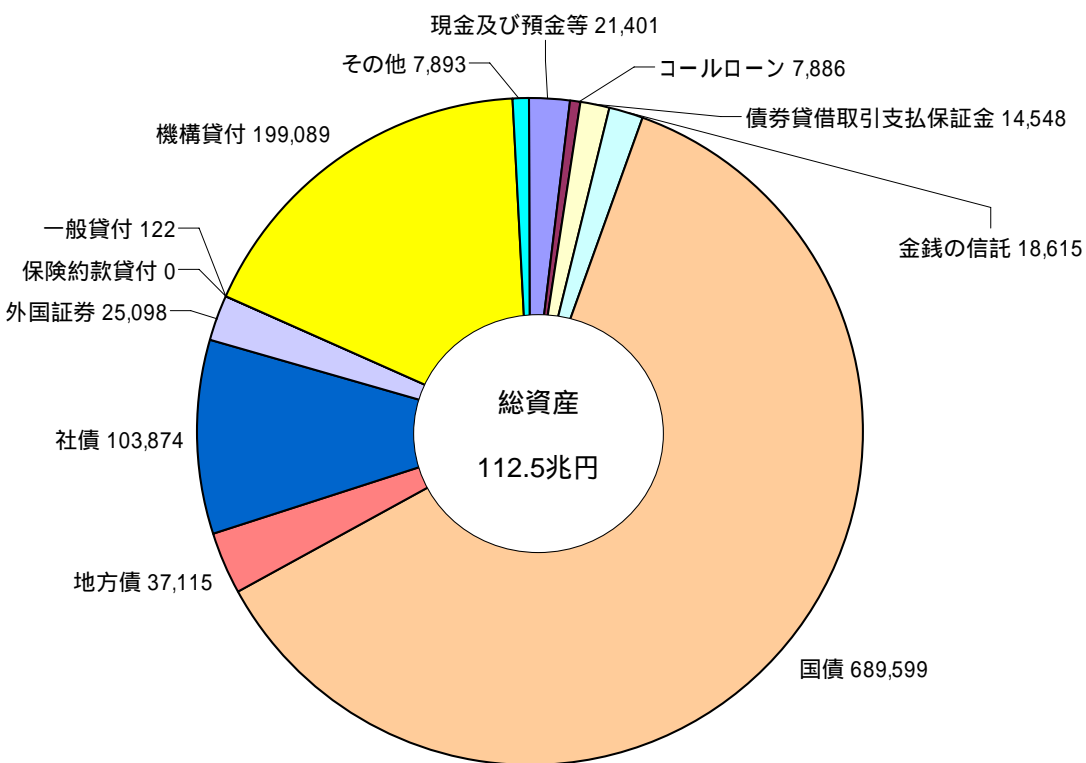
注4 繰延税金資産は、金銭の信託の減損、既発生未報告支払備金、審査中の支払備金等の将来減算一時差異、その他有価証券評価差額金等です。

注5 価格変動準備金は、保険業法施行規則で定める積立限度額を超過した1,135億円を戻入したことにより減少したものです。

6 資産運用の状況

かんぽ生命の資産運用は、国債を中心とした有価証券が8.5兆円、貸付金が1.9兆円等で20年3月末の残高は、1.12兆5千億円となっております。

1 資産構成



(単位: 億円)

2 資産残高

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	事業開始時 (平成19年10月1日)
資産残高	112.5兆円	113.7兆円

3 運用利回り

	平成19年度(かんぽ) (19.10.1~20.3.31)	[参考]平成19年度(公社) (19.4.1~19.9.30)
運用利回り	0.67 % (1.68 %)	2.87 % (1.69 %)

注 運用利回りは、キャピタル損益等を含めた利回りです。
()内は利子利回りです。

【参考】証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

・サブプライム関連への投資は行っていません。

(単位: 億円(単位未満切捨))

区分	平成19年度末	
	時価	含み損益
RMBS	1,807	30

(注) 当社で保有するRMBSについては、日本国内の住宅ローンを裏付資産としたものです。

6 資産運用の状況

かんぽ生命は日本郵政公社からその他有価証券区分の資産を時価承継したため、その後の株安・円高の影響により、含み損が発生し、年度末では 1,236億円の含み損(税効果会計適用後)となっております。

(参考)日経平均株価:平成19年9月末 16,785円 平成20年3月末 12,525円

満期保有目的債券及び責任準備金対応債券を含めた有価証券全体では1兆3,316億円の含み益となっております。

3 含み損益の状況

(単位:億円(単位未満切捨))

	帳簿価額	含み損益(税効果適用前)	
	平成19年度末 (20年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)
合 計	886,388	13,316	2,583
満期保有目的の債券	313,669	8,205	1,203
責任準備金対応債券	440,371	7,048	3,787
その他有価証券	132,347	注1 1,938	注2 -
有価証券等	111,564	229	-
金銭の信託	20,783	2,167	-

注1 税効果適用後の金額は 1,236億円になります。

注2 その他有価証券は、時価評価した価格で公社から当社へ承継されたため、事業開始時の含み損益はゼロとなっております。

4 金銭の信託で保有する株式の含み損益がゼロになる株価水準

	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)	公社閉鎖時 (19年9月30日)
日経平均株価	注3 14,500 円	注3 16,785 円	9,800 円

注3 金銭の信託は、時価評価した価格で公社から当社へ承継したため、事業開始時以降、株式の含み損益がゼロになる株価水準が高くなりました。

7 基礎利益の状況

平成19年度の基礎利益は2,672億円となりました。逆ざやが2,000億円発生しておりますが、死亡率・入院率の低下等による利益である「危険差益」、事業の効率化による利益である「費差益」によりカバーされ、三利源を合計した基礎利益はプラスとなっているものです。

平均予定利率は2.06%で、利子利回り1.68%との差は0.38%です。この差は予定利率の高い契約が満期等を迎えることにより縮小してきております。

基礎利益の内訳（三利源）

	危険差益	費差益	利差益（逆ざや）	合計（基礎利益）
三利源	1,700億円	2,900億円	2,000億円	2,672億円

注 これまで日本郵政公社におきましても「利源別の内訳」を開示してはいたしましたが、これは、ご契約時の計算基礎率を基準に算出していたものです。この基準により、平成19年度について算出した場合、基礎利益2,672億円に対し、利差損は5,300億円、費差益は2,900億円、死差益（危険差益）は3,200億円、追加責任準備金の機械的戻入額は1,900億円となります。算出基準が異なっても基礎利益の総額が変わるものではありません。

（参考1） 基礎利益の推移

	平成16年度(公社)	平成17年度(公社)	平成18年度(公社)	平成19年度(公社) (19.4.1~19.9.30)
基礎利益	2,062億円	3,541億円	5,188億円	3,085億円

（参考2） 基礎利益上の平均予定利率

	平成16年度(公社)	平成17年度(公社)	平成18年度(公社)	平成19年度(公社) (19.4.1~19.9.30)
平均予定利率	2.20 %	2.15 %	2.10 %	2.07 %
利子利回り	1.55 %	1.52 %	1.60 %	1.69 %

注1 平均予定利率は、予定利息の経過責任準備金に対する利回りのことです。

経過責任準備金は危険準備金を除いた責任準備金により次の式で計算しています。（期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息）× 1 / 2

注2 「利子利回り」は、基礎利益上の運用収支（キャピタル損益を含まない運用収益）等の経過責任準備金に対する利回りのことです。

8 健全性の状況

平成19年度決算では、危険準備金30,762億円及び価格変動準備金5,590億円を合わせた3兆6,352億円を内部留保として積み立てております。

また、逆ざや等を補填するための「追加責任準備金」を7兆1,925億円積み立てております。

ソルベンシー・マージン比率は1,116%と高い健全性を維持しております。

1 内部留保の積立状況

(単位:億円(単位未満切捨))

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	事業開始時 (平成19年10月1日)
危険準備金	30,762	33,162
限度額(充足率)	35,690 (86%)	35,305 (94%)
価格変動準備金	5,590	6,725
限度額(充足率)	5,590 (100%)	(注1) 6,626 (101%)
内部留保合計	36,352	39,887

注1 会社から承継した価格変動準備金は、保険業法施行規則で定める積立限度額を超過しているため、平成19年度末において超過額を戻入しております。

2 追加責任準備金の積立状況

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	事業開始時 (平成19年10月1日)
追加責任準備金	7兆1,925億円	7兆3,779億円

3 ソルベンシー・マージン比率

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	事業開始時 (平成19年10月1日)
ソルベンシー・マージン比率	1,116.3%	1,117.9%